

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL https://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,793	28.7	1,165	189.0	1,206	286.2	836	—
2021年3月期第3四半期	15,374	△13.1	403	△59.9	312	△65.8	△285	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期1,038百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	197.01	—
2021年3月期第3四半期	△66.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,843	22,340	58.9
2021年3月期	35,101	22,038	62.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,294百万円 2021年3月期 21,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日 (2022年2月10日) 公表致しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	20.2	1,200	71.1	1,250	89.6	850	—	200.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2022年2月10日) 公表致しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,366,117株	2021年3月期	4,338,417株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	155,849株	2021年3月期	25,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	4,245,025株	2021年3月期3Q	4,299,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	11,083	56.0	9,553	62.1	1,530	16.0
海 外	8,709	44.0	5,820	37.9	2,888	49.6
北 米	3,220	16.3	1,976	12.9	1,243	62.9
アジア	4,871	24.6	3,538	23.0	1,332	37.7
中近東・ロシアCIS	18	0.1	6	0.0	12	184.5
その他	598	3.0	298	2.0	300	100.6
合 計	19,793	100.0	15,374	100.0	4,419	28.7

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、地球温暖化対策の本格化と米中冷戦構造の先鋭化による社会経済情勢の激動が続く中、エネルギー・鋼材等の構造的価格上昇や、コンテナ輸送費高騰とサプライチェーン混乱などの副作用を伴いつつ、Withコロナ時代の経済回復が進んで参りました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、価格政策と物流効率とサプライチェーン見直しを急ぐと共に、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外市場共に需要回復が進み、前年同期比28.7%増の197億9千万円となりました。営業利益は、販売拡大と物流効率化を進めました結果、前年同期比2.8倍の11億6千万円、経常利益は前年同期比3.8倍の12億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の2億8千万円の損失から黒字転換し、8億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策に基づく堅調な公共工事執行を背景として、販売が好調に推移し、前年同期比16.0%増の110億8千万円となりました。

海外向け売上高は、当社主要市場で需要回復が進み、前年同期比49.6%増の87億円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資に伴って建設機械需要が力強い回復基調に推移し、前年同期比62.9%増の32億2千万円となりました。

アジア向け売上高は、好調なベトナム、タイ等インドシナ市場に加え、停滞していたインドネシア市場でも需要回復が進み、前年同期比37.7%増の48億7千万円となりました。

中近東・ロシアCIS及びその他地域向け売上高は、中近東・ロシアCIS市場で低迷しましたものの、大洋州、中南米、アフリカ市場ともに回復基調に推移し、前年同期比2倍の6億1千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 16,772	百万円 13,241	百万円 3,531	% 26.7
	営業利益	914	499	415	83.2
米 国	総売上高	3,249	1,999	1,250	62.5
	営業利益	129	△68	197	—
インドネシア	総売上高	3,598	2,027	1,571	77.5
	営業利益	195	△1	197	—
中 国	総売上高	662	582	80	13.8
	営業利益	△44	△54	10	△18.3
調 整 額	総売上高	△4,490	△2,476	△2,013	—
	営業利益	△28	29	△58	—
連 結	総売上高	19,793	15,374	4,419	28.7
	営業利益	1,165	403	762	189.0

日本

堅調な国内販売に加えて、海外工場向け製品・部品輸出が大幅に増加した結果、総売上高は前年同期比26.7%増の167億7千万円、営業利益は同83.2%増の9億1千万円となりました。

海外

米国では、需要回復に伴い販売が好調に推移した結果、総売上高は前年同期比62.5%増の32億4千万円、営業利益は前年同期の6千万円の損失から黒字転換して1億2千万円となりました。

インドネシアでは、堅調な東南アジア向け輸出に加え、低迷していたインドネシア国内販売が回復に転じた結果、総売上高は前年同期比77.5%増の35億9千万円、営業利益は前年同期の1百万円の損失から黒字転換して1億9千万円となりました。

中国では、国内市場開拓による地産地消化とグループ内製品・部品事業拡大による事業再生を進めていますが、中国市場減速により国内販売が伸び悩み、総売上高は前年同期8千万円増の6億6千万円、営業利益は前年同期比1千万円改善の4千万円の損失に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ27億4千万円増加し、378億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が14億8千万円増加、受取手形及び売掛金が7億1千万円増加、棚卸資産が2億7千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億6千万円増加し、256億9千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、121億5千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が6億2千万円増加、電子記録債務が18億2千万円増加、未払法人税等が1億3千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億1千万円増加し、139億9千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7千万円減少し、15億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億6千万円増加、為替換算調整勘定が3億6千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、223億4千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少し、58.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、国内では総額15兆円の防災・減災・国土強靱化の為に5ヵ年加速化対策、米国では総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資拡大による景気刺激策が打ち出されて来ていますので、新型コロナウイルス問題が一進一退を繰り返す中でも、世界の建設機械需要は底堅い回復基調に推移して行くものと期待されます。

一方、加速する地球温暖化対策と米中対立の結果、その副作用として構造的な物価上昇とグローバル・サプライチェーンの混乱が続いており、製造原価上昇と製造部材調達問題が新たな事業課題として浮上しております。

このような世界情勢の大転換期の中で当企業グループでは、販売価格改定と物流及びモノづくりの効率化により収益構造調整を急ぐとともに、DXによるビジネスモデル革新、本業を通じたESGと脱炭素の取り組みとそのビジネス化、資本政策を重視した経営への転換を進める一方、事業面では需要変化対応力の強化、米中分断に伴う中国事業の収益構造改革、アジア市場深耕と北米市場展開、新技術活用による次世代事業の開発、活力ある企業文化づくりなど、新たな事業環境における企業価値向上政策と中長期成長戦略を進めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,590	8,469,954
受取手形及び売掛金	7,959,111	8,676,837
商品及び製品	3,646,537	3,006,160
仕掛品	1,151,343	1,349,941
原材料及び貯蔵品	2,252,540	2,970,121
その他	934,664	1,218,425
貸倒引当金	△204	△207
流動資産合計	22,927,582	25,691,233
固定資産		
有形固定資産	6,725,762	6,818,408
無形固定資産	557,799	523,879
投資その他の資産		
投資有価証券	3,625,519	3,422,835
その他	1,264,337	1,387,191
投資その他の資産合計	4,889,857	4,810,027
固定資産合計	12,173,419	12,152,315
資産合計	35,101,001	37,843,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,165	2,359,687
電子記録債務	2,951,463	4,774,631
短期借入金	5,105,785	5,125,469
未払法人税等	173,071	311,678
引当金	154,973	167,039
その他	1,365,684	1,260,586
流動負債合計	11,488,144	13,999,094
固定負債		
長期借入金	428,001	426,406
退職給付に係る負債	156,043	180,281
その他	990,554	897,725
固定負債合計	1,574,598	1,504,413
負債合計	13,062,742	15,503,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,221,868	3,258,349
資本剰余金	6,467,811	6,504,292
利益剰余金	10,769,680	11,137,729
自己株式	△62,626	△403,655
株主資本合計	20,396,733	20,496,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,254	1,558,866
為替換算調整勘定	△124,237	245,676
退職給付に係る調整累計額	△7,417	△7,106
その他の包括利益累計額合計	1,600,599	1,797,436
非支配株主持分	40,925	45,890
純資産合計	22,038,259	22,340,041
負債純資産合計	35,101,001	37,843,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,374,012	19,793,260
売上原価	11,507,205	14,874,308
売上総利益	3,866,807	4,918,951
販売費及び一般管理費		
運搬費	238,400	297,524
給料及び賞与	1,479,780	1,575,269
技術研究費	561,539	604,424
その他	1,183,723	1,275,962
販売費及び一般管理費合計	3,463,444	3,753,180
営業利益	403,363	1,165,771
営業外収益		
受取利息	5,995	7,457
受取配当金	125,356	105,634
保険解約返戻金	818	24,205
為替差益	—	25,248
その他	7,152	21,227
営業外収益合計	139,323	183,773
営業外費用		
支払利息	105,623	75,991
金融手数料	48,730	66,181
為替差損	68,124	—
その他	7,720	554
営業外費用合計	230,198	142,728
経常利益	312,488	1,206,817
特別利益		
固定資産売却益	44,884	1,114
投資有価証券売却益	17	30,533
特別利益合計	44,902	31,648
特別損失		
固定資産処分損	472	43
ゴルフ会員権評価損	—	400
特別損失合計	472	443
税金等調整前四半期純利益	356,918	1,238,021
法人税等	642,927	400,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,008	837,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△796	1,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285,211	836,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,008	837,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411,989	△173,388
為替換算調整勘定	△182,549	373,247
退職給付に係る調整額	△661	311
その他の包括利益合計	228,778	200,170
四半期包括利益	△57,229	1,038,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,937	1,033,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,292	4,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。